

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東  
 コード番号 2445 URL <https://www.takamiya.co/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,017	△2.4	181	133.2	436	198.0	313	—
2022年3月期第1四半期	9,242	△4.3	77	△83.6	146	△61.5	22	△90.4

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 311百万円（35.5%） 2022年3月期第1四半期 229百万円（△11.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.73	6.52
2022年3月期第1四半期	0.49	0.48

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	59,473	19,276	31.5	402.01
2022年3月期	59,081	19,337	31.8	403.04

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 18,725百万円 2022年3月期 18,773百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		6.00	—	8.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,600	7.9	650	△14.4	600	△33.1	350	29.4	7.51
通期	45,000	13.1	2,300	36.7	2,150	10.0	1,450	50.2	31.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	46,585,600株	2022年3月期	46,585,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,020株	2022年3月期	7,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	46,578,580株	2022年3月期1Q	46,570,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスク、為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する国内建設業界は、一部、土木関連工事に着工延期が見られるものの、民間建設工事において首都圏の改修工事を中心に堅調に推移しております。海外では、フィリピンにおいて、政府による外出・移動制限措置が解除され、建設投資の回復の兆しがでてきております。

このような環境の中で、当社グループは2021年5月31日発表の中期経営計画において、「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」という経営ビジョンを掲げ、当連結会計年度を「プラットフォーム元年」と定め、当社の販売、レンタルをはじめとした各事業基盤をお客様が自社の事業基盤のように活用できるビジネスプラットフォームの提供、その他、維持補修・再インフラ向け製品の強化、仮設部門以外の事業育成、海外事業基盤の再整備の4施策に取り組んでまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,017百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益181百万円（前年同期比133.2%増）、経常利益436百万円（前年同期比198.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益313百万円（前年同期比1,272.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①販売事業

仮設部門においては、「Iqシステム」に対する関心は依然高く、新規調達、入替及び追加購入案件ともに引合いは堅調に推移しております。

一方、仮設部門以外においては、前連結会計年度上半期で大型の農業用高機能ガラスハウス建設工事が一巡し、前年同期比で売上が減少しております。

これらの結果、売上高2,472百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益127百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

#### ②レンタル事業

民間建設工事においては、前連結会計年度より工事の中断や遅延、着工の延期など、厳しい状況が継続する中、首都圏の維持改修工事を中心に「Iqシステム」の貸出量が堅調に推移しております。また、土木分野におきましても一部着工の延期はあるものの、貸出量は上昇してまいりました。

これらの結果、売上高5,706百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益396百万円（前年同期比534.4%増）となりました。

#### ③海外事業

ホリーベトナム（ベトナム）、ホリーコリア（大韓民国）においては、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、建設用仮設機材の日本向け出荷が堅調に推移しております。

DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）においては、政府による外出・移動制限が解除され、インフラ工事関連の引合いが増加してきております。

これらの結果、売上高2,043百万円（前年同期比43.9%増）、営業利益105百万円（前年同期比122.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、59,473百万円となり、前連結会計年度末と比べ392百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,117百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少330百万円、商品及び製品の増加865百万円、原材料及び貯蔵品の増加145百万円、賃貸資産（純額）の増加286百万円、建物及び構築物（純額）の増加190百万円等によるものであります。

負債合計は、40,197百万円となり、前連結会計年度末と比べ453百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加564百万円、未払法人税等の減少256百万円等によるものであります。

純資産合計は、19,276百万円となり、前連結会計年度末と比べ61百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益313百万円及び剰余金の配当372百万円による利益剰余金の減少59百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,836	7,719
受取手形、売掛金及び契約資産	10,834	10,503
商品及び製品	3,748	4,614
仕掛品	1,193	1,328
原材料及び貯蔵品	1,638	1,784
その他	725	877
貸倒引当金	△295	△308
流動資産合計	26,681	26,519
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	38,502	39,506
減価償却累計額	△26,323	△27,041
貸貸資産(純額)	12,179	12,465
建物及び構築物		
建物及び構築物	9,738	10,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,078	△4,206
建物及び構築物(純額)	5,659	5,850
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	3,157	3,397
減価償却累計額	△1,920	△2,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,237	1,367
土地		
土地	7,851	7,856
リース資産		
リース資産	1,232	1,269
減価償却累計額	△820	△879
リース資産(純額)	411	389
建設仮勘定		
建設仮勘定	451	278
その他		
その他	1,687	1,737
減価償却累計額	△1,148	△1,207
その他(純額)	539	529
有形固定資産合計	28,329	28,737
無形固定資産		
借地権	327	327
その他	459	503
無形固定資産合計	787	831
投資その他の資産		
投資有価証券	432	479
差入保証金	749	754
退職給付に係る資産	74	75
繰延税金資産	766	761
その他	1,292	1,349
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	3,282	3,385
固定資産合計	32,399	32,954
資産合計	59,081	59,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,940	6,856
短期借入金	2,612	3,176
1年内償還予定の社債	1,047	1,047
1年内返済予定の長期借入金	6,001	5,895
リース債務	374	370
未払法人税等	440	184
賞与引当金	337	112
設備関係支払手形	147	269
その他	2,132	2,336
流動負債合計	20,035	20,251
固定負債		
社債	4,230	4,182
長期借入金	11,942	12,021
リース債務	905	855
退職給付に係る負債	1,023	1,028
資産除去債務	19	33
その他	1,585	1,824
固定負債合計	19,708	19,946
負債合計	39,744	40,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	15,705	15,646
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,665	18,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	57
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	98	105
退職給付に係る調整累計額	△39	△39
その他の包括利益累計額合計	108	119
新株予約権	384	384
非支配株主持分	179	166
純資産合計	19,337	19,276
負債純資産合計	59,081	59,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,242	9,017
売上原価	6,870	6,366
売上総利益	2,372	2,650
販売費及び一般管理費	2,294	2,469
営業利益	77	181
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	3
受取賃貸料	20	27
賃貸資産受入益	2	—
スクラップ売却収入	33	48
為替差益	49	227
その他	34	20
営業外収益合計	146	328
営業外費用		
支払利息	53	50
支払手数料	15	13
その他	7	9
営業外費用合計	77	72
経常利益	146	436
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	30	—
減損損失	41	—
特別損失合計	71	0
税金等調整前四半期純利益	75	436
法人税、住民税及び事業税	39	123
法人税等調整額	12	13
法人税等合計	52	136
四半期純利益	23	300
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	313

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	23	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	203	6
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	206	11
四半期包括利益	229	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	324
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△13



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,076	2,971	594	6,641	—	6,641
その他の収益	—	2,413	187	2,601	—	2,601
外部顧客への売上高	3,076	5,384	781	9,242	—	9,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	0	637	737	△737	—
計	3,174	5,385	1,419	9,979	△737	9,242
セグメント利益	312	62	47	422	△344	77

- (注) 1. セグメント利益の調整額△344百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
報告セグメントに配分されていない減損損失は41百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,386	3,128	712	6,228	—	6,228
その他の収益	—	2,576	212	2,789	—	2,789
外部顧客への売上高	2,386	5,705	925	9,017	—	9,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	0	1,117	1,203	△1,203	—
計	2,472	5,706	2,043	10,221	△1,203	9,017
セグメント利益	127	396	105	630	△448	181

- (注) 1. セグメント利益の調整額△448百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△521百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、2022年7月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社トータル都市整備を存続会社、同じく当社の完全子会社である株式会社ネクステックを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社トータル都市整備
事業の内容	土木建築仮設工事の支保工リース業、支保工設計及びその技術指導並びにシールド工事用仮設機材のレンタル及び販売

被結合企業の名称	株式会社ネクステック
事業の内容	土木建築用仮設機材（足場、型枠、支保工材）の販売及びレンタル

② 企業結合日

2022年10月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

株式会社トータル都市整備を存続会社とし、株式会社ネクステックを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社トータル都市整備

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社トータル都市整備は、都市部の再開発プロジェクト工事向けの地下支保工材のレンタル事業とシールド工事向け仮設機材のレンタル及び販売事業を展開しております。株式会社ネクステックは、土木工事用ステンレス製型枠のレンタル事業を展開し、建築工事向けにもレンタル事業の拡大を進めており、両社ともに型枠支保工に特化した機材と技術を強みとしております。

本合併により、専門工事分野における技術提案力の強化、経営資源の効率運用によって、プラットフォーム事業の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をする予定であります。